# 株式会社横浜アリーナ

### 第34期 決算公告

2018年(平成30年)4月 1日から2019年(平成31年)3月31日まで

#### — 目次 —

- 1) 貸借対照表
- 2) 損益計算書
- 3) 株主資本等変動計算書
- 4) 個別注記表

## 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位 千円)

資産の部	3	負債の部			
流動資産 7,573,013		流動負債	1, 222, 564		
現金及び預金	724, 782	買掛金	10, 895		
売掛金	322, 746	未払金	121, 273		
短期貸付金	6, 500, 000	未払費用	68, 510		
商品	1, 596	未払消費税等	22, 129		
貯蔵品	6, 475	未払法人税等	241, 836		
その他流動資産	17, 412	未払事業所税	21, 323		
		前受金	681, 841		
		前受収益	12, 042		
		預り金	16, 586		
		賞与引当金	26, 125		
固定資産	4, 930, 070	固定負債	138, 488		
有形固定資産	38, 591	受入保証金	13, 579		
器具	38, 591	退職給付引当金	124, 908		
運搬具	0				
		負債の部合計	1, 361, 052		
無形固定資産	4, 753, 346	純 資 産 の	部		
施設専用利用権	4, 752, 142	株主資本	11, 142, 031		
電話加入権	877	資本金	4, 999, 999		
ソフトウェア	325	利益剰余金	6, 142, 032		
投資その他の資産	138, 132	利益準備金	1, 266, 000		
繰延税金資産	138, 132	その他利益剰余金	4, 876, 032		
		繰越利益剰余金	4, 876, 032		
		純資産の部合計	11, 142, 031		
資産の部合計	12, 503, 084	負債・純資産の部合計	12, 503, 084		

 損
 益
 計
 算
 書

 ( 自
 2018年 4月 1日 )
 至
 2019年 3月31日 )

(単位 千円)

科目	金	額
売上高		2,811,489
売 上 原 価		1,026,494
売 上 総 利 益		1,784,994
ロニュ 曲 ファド - 6D/女子B 曲		200 701
販売費及び一般管理費		338,701
営 業 利 益		1,446,292
営業外収益		
受 取 利 息	24,121	
雑   益	1,841	25,963
営業外費用		
雑   損		1
経 常 利 益		1,472,255
特別損失		
固定資産除却損	75	75
税引前当期純利益		1,472,179
法人税、住民税及び事業税	474,676	
法人税等調整額	△ 22,507	452,169
当期純利益		1,020,010

### 株主資本等変動計算書

(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)

(単位 千円)

						(中匹 111)
	資本金	<b></b>	引益 剰余金			
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	純資産合計
		小皿牛佣业	繰越利益 剰余金	合計	ī	
当期首残高	4,999,999	1,266,000	3,955,981	5,221,981	10,221,980	10,221,980
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△99,960	△99,960	△99,960	△99,960
当期純利益			1,020,010	1,020,010	1,020,010	1,020,010
事業年度中の変動額合計	-	I	920,050	920,050	920,050	920,050
当期末残高	4,999,999	1,266,000	4,876,032	6,142,032	11,142,031	11,142,031

#### 個 別 注 記 表

- 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記
  - (1) 資産の評価基準及び評価方法
    - ①たな卸資産

商品・・・先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ①有形固定資産

器具·運搬具······定率法(2年~15年)

②無形固定資産

施設専用利用権・・・・・・定額法(16年~26年)

ソフトウェア・・・・・・・ 定額法(利用可能期間5年)

- (3) 引当金の計上基準
  - ①賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - ②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の見込額は、 簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。

- (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
  - ①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

- 3 貸借対照表に関する注記
  - (1) 有形固定資産の減価償却累計額

173,070 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権

6,500,000 千円

4 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業取引以外の取引高

24,111 千円

#### 5 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 119,000 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

• 効力発生日

配当の支払いに関する事項

2018年6月19日開催の第33回定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額99,960,000円・1株当たりの配当額840円・基準日2018年3月31日

当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2019年6月18日開催予定の第34回定時株主総会において、次の通り決議を予定しております。

2018年6月20日

・配当金の総額
 ・1株当たりの配当額
 ・基準日
 ・効力発生日
 99,960,000円
 840円
 2019年3月31日
 2019年6月19日

#### 6 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

(繰延税金資産)

未払事業税	15,033 千円
未払事業所税	6,524 千円
賞与引当金	7,994 千円
退職給付引当金	38,222 千円
減価償却限度超過額	68,356 千円
その他	2,000 千円

繰延税金資産 合計 138,132 千円

#### 7 金融商品に関する注記

- (1)金融商品の状況に関する事項 当社は資金運用については短期的な預金等を利用しております。また一時的な余資は親会社への短期的な貸付として運用しております。
- (2)金融商品の時価に関する事項 2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれら差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	724,782	724,782	-
(2) 短期貸付金	6,500,000	6,500,000	-

(注)金融商品の時価の算定に関する事項

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### 8 関連当事者との取引に関する注記

					関係	内容					
属性	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (単位 千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	役員の兼任等	事業上の関係	取引の内容	取引金額 (単位 千円)	科目	期末残高 (単位 千円)
親会社	㈱西武ホールディングス (注1)	東京都豊島区		グループの経営 管理及びそれに 付帯する業務	間接 (63.0%)	無	無	資金の貸付(注1) 利息の受取(注1)		短期貸付金	6,500,000
主要株主	横浜市	神奈川県横浜市	-	横浜市民の安全と安心の推進	直接 (24.4%)	無	有	有形固定資産の職被(注2) 無形固定資産の取得(注2)	99,789 99,789	-	-

#### (取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1)資金の貸付については極度貸付による取引であり、取引金額は、期中の平均残高を記載しております。また、利息は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2)有形固定資産の譲渡及び無形固定資産の取得については、横浜市と締結する施設修繕に関する契約内容に基づき、アリーナに付加した物件を横浜市へ譲渡し、当該物件の専用利用権を取得しております。

9 1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額

93,630円 51 銭

(2)1株当たり当期純利益

8,571円 52 銭